

義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全ての国民に対し、義務教育を保障するための憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、我が国の教育制度の根幹をなすものである。

このため、義務教育費国庫負担制度の堅持は、全ての子どもたちに対して無償でひとしく一定水準の教育機会を保障し、次代を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度から義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことに伴い、地方交付税等への地方の依存度が高まり、地方教育財政への圧迫が懸念される状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が数多く点在し、また、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫等により、教育水準の全国との格差や市町村間での格差を生じさせるなど、本道の教育水準のさらなる低下が憂慮される状況にある。

また、学力・体力の向上や、いじめや不登校など多様化・複雑化する生徒指導上の課題への的確な対応、教育上、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、個に応じたきめ細やかな指導の充実が求められている。

これに加え、今後の学校教育には、子どもたちがみずから課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探求し、学びの成果等を表現できる力を育むことが求められていることや、特に広域な本道では、多くの市町村において複式学級を設置しているなど、特有の地域事情があることから、こうした教育課題への対応はもとより、教育の機会均等を保障するためにも教職員定数を初めとする教育予算の一層の充実が求められている。

さらに、先の熊本地震発生時のように、学校施設は災害時に地域住民の緊急避難場所として極めて重要な役割を果たすことから、その耐震性の確保に万全を期す必要があることや、低所得者層の増大を要因とした、準要保護などの就学援助受給家庭の増加に対応する、就学援助制度や奨学金制度の充実なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度の堅持、少人数学級の実現、地域の教育課題やこれからの社会を見据えた教育に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など、地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 遠藤 連